

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月27日
【事業年度】	第28期（自平成28年12月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	テクノアルファ株式会社
【英訳名】	Techno Alpha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青島 勉
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03) 3492 - 7421 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 マネージャー 前田 資之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03) 5745 - 9722
【事務連絡者氏名】	経営企画室 マネージャー 前田 資之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	2,578,558	3,585,882	2,610,126	2,662,917	2,819,137
経常利益 (千円)	234,670	370,823	59,289	87,130	74,393
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	133,667	210,544	1,141	76,989	44,711
包括利益 (千円)	169,492	219,490	32,038	81,152	40,526
純資産額 (千円)	1,620,627	1,785,689	1,301,673	1,176,373	1,191,567
総資産額 (千円)	2,088,916	2,425,205	1,905,825	1,876,081	1,719,182
1株当たり純資産額 (円)	803.92	885.80	737.12	666.16	674.76
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	64.44	104.44	0.58	43.59	25.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	73.6	68.3	62.7	69.3
自己資本利益率 (%)	8.2	12.4	0.1	6.2	3.8
株価収益率 (倍)	20.8	15.1	-	-	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,535	42,975	389,339	47,006	127,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,341	76,357	2,880	9,650	6,695
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,829	56,242	303,208	24,289	215,579
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	354,112	183,365	272,946	353,903	257,784
従業員数 (人)	67	75	76	73	77

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第26期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	2,006,617	2,892,458	2,015,164	1,934,157	2,137,611
経常利益 (千円)	199,180	311,883	83,702	73,653	37,955
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	119,373	184,719	27,309	124,034	22,408
資本金 (千円)	100,210	100,210	100,210	100,210	100,210
発行済株式総数 (株)	2,316,000	2,316,000	2,316,000	2,316,000	2,316,000
純資産額 (千円)	1,550,633	1,689,869	1,234,305	1,061,960	1,054,852
総資産額 (千円)	1,890,265	2,130,983	1,676,456	1,628,181	1,423,206
1株当たり純資産額 (円)	769.20	838.27	698.97	601.37	597.34
1株当たり配当額 (円)	27.00	30.00	25.00	25.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	57.55	91.63	14.07	70.23	12.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	79.3	73.6	65.2	74.1
自己資本利益率 (%)	7.6	11.4	1.9	10.8	2.1
株価収益率 (倍)	23.3	17.2	97.9	-	91.9
配当性向 (%)	46.9	32.7	177.6	-	197.2
従業員数 (人)	39	41	43	41	38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

4 第27期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成元年12月	半導体装置、電子材料の輸入販売及びバネ製造機械の輸出を目的として、イギリスDodwell & Co., Ltd. よりハイテク部門の営業譲渡を受け、テクノアルファ株式会社を東京都港区に設立
平成2年1月	アメリカOrthodyne Electronics Corp. (現Kulicke & Soffa Pte, Ltd.) とウェッジワイヤボンダーの日本国内における独占販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダーの販売を開始
平成7年11月	本社移転(東京都品川区西五反田二丁目27番)
平成9年8月	アメリカDeweyl Tool Company, Inc. と販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダー用のツールの販売を開始
平成10年12月	インチケーブルマシナリー株式会社より救命ボート(株式会社ニシエフ製)、ダビットの販売部門の営業譲渡を受ける
平成12年10月	アメリカAdvanced Integrated Technologies, Inc. と販売代理店契約を締結し、電極の販売を開始
平成13年12月	本社内に半導体製造装置、電子材料に関する顧客向けデモンストレーション・トレーニングを目的とした接合技術センターを開設
平成14年5月	半導体製造装置のアフターサービス強化のため、愛知県刈谷市に名古屋テクニカル・サービスセンターを設置
平成14年10月	アメリカNew Logic Research, Inc. と日本における振動膜式フィルターの販売代理店契約を締結
平成15年3月	I S O 9 0 0 1 を取得
平成15年10月	国立大学法人静岡大学との産学協同による半導体関連装置であるマイクロ波プラズマ処理装置の商品化を開始
平成16年9月	自社ブランド卓上型フリップチップ・ダイボンダーの販売を開始
平成17年1月	フランスTAMI Industries SA と日本国内における独占販売代理店契約を締結し、セラミック膜の販売を開始
平成17年11月	ドイツDiener Electric GmbH と販売代理店契約を締結し、半導体関連装置である大気圧プラズマ処理装置の販売を開始
平成19年10月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
平成21年5月	液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ関連の製造装置及び材料を仕入・輸出する株式会社コムテックを子会社化
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) に株式を上場
平成23年5月	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に市場区分を変更
平成23年9月	電子機器(テスター)の製造・販売並びにコンピューター・プログラムの開発・販売を行う株式会社ペリテックを子会社化(現連結子会社)
平成23年12月	連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併
平成24年1月	株式会社ペリテック(連結子会社)が、株式会社日立ディスプレイズより E M I テスタ事業を譲受
平成24年5月	メーカー機能の拡充を目的として、神奈川県大和市に神奈川事業所を開設
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(J A S D A Q (スタンダード)) に株式を上場
平成26年1月	理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行う株式会社ケーワイエーテクノロジーズを子会社化(現連結子会社)

(注) 用語の説明は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照ください。

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社ペリテック及び株式会社ケーワイエーテクノロジーズ）の計3社で構成されており、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I（システムインテグレーター）事業およびサイエンス事業を主な事業としております。

当社グループ各社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（エレクトロニクス事業）

当社が、パワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、その他機器及び電子材料を、国内販売代理店として輸入販売しております。また、液晶ディスプレイ、フラットパネルディスプレイ等製造用の材料及び装置を、輸出販売しております。さらに、半導体製造プロセスに関わる自社製品を、企画・開発・製造し、販売しております。

（マリン・環境機器事業）

当社が、救命艇及び救命艇昇降装置等の船用機器を国内メーカーから調達し、国内外の造船所に販売しております。また、食品・化学・石油化学業界等における液体分離・ろ過等を目的とした膜等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売するとともに、これらのろ過膜を組み込んだろ過システムの企画、設計、外注による製造及び販売を行っております。

（S I事業）

当社の連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システム等の受託開発を行うとともに、主に計測・検査分野に関する自社製品を企画・開発し、販売しております。

（サイエンス事業）

当社の連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、理化学分野の機器の開発および製造ならびに国内外からの仕入を行い、主に国内の大学や研究所向けに販売しております。

(2) 各事業の取扱商品および技術サポートについて

当社グループは、商品・製品の販売と併せて、各事業領域における経験、知見に基づいた専門的な技術サポートを提供し、顧客の要求に応じております。

（エレクトロニクス事業）

パワー半導体（*1）製造プロセスの後工程（組立工程）で使用されるアルミ線ウェッジワイヤボンダー（*2）およびその部品・消耗品等を輸入し、顧客の要求仕様に合わせて当社が設計・製造した搬送装置等を組み合わせて販売するとともに、技術サポートとして、設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。また、半導体製造、電子部品製造、液晶等組立で使用される接着剤や消耗品、ボンドテスター（*3）、温度モニターシステム（*4）のほか自社開発商品のフリップチップ・ダイボンダー（*5）、プラズマ処置装置（*6）及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料・装置等を販売するとともに、これらの機器についても、技術サポートとして、設置調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。さらに、主にアルミ線ウェッジワイヤボンダーの顧客向けデモンストレーション、試作支援およびトレーニング等を行う接合技術センターを本社内に設置しております。

（マリン・環境機器事業）

大型船舶に搭載される救命艇等の船用機器の仕入れ・販売を行うとともに、救命等の昇降装置であるダビット（*7）を、日本国内メーカーへ製造委託し、国内外の造船会社等へ販売しております。

また、食品、飲料、化学など幅広い分野における液体分離を目的とした振動膜式フィルター（*8）とセラミック膜（*9）の販売およびこれらのろ過膜を組み込んだろ過システムの設計、外注による製造および販売を行うとともに、技術サポートとして、設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。

（S I事業）

計測・検査システムの受託開発および自社製品の開発・販売を行うとともに、システムインテグレーターとして、ハードウェアも含めた設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。

（サイエンス事業）

理化学分野の機器の開発・製造、仕入・販売を行うとともに、技術サポートとして、設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。

用語解説

- * 1 パワー半導体：電力を制御する半導体デバイスを指し、電源装置、モータードライブ、コンピュータ、自動車、大型家電（エアコン、冷蔵庫など）、産業用機器等に用いられる半導体
- * 2 ウェッジワイヤボンダー：半導体組立工程で、ICチップと端子間を細いアルミ線で超音波を用いて接合する装置
- * 3 ボンドテスター：半導体組立工程でワイヤボンドをした後、接合強度を検査する装置
- * 4 温度モニターシステム：プリント基板に電子部品を実装するハンダ付け装置の温度を監視する装置
- * 5 フリップチップ・ダイボンダー：半導体組立工程でICチップを基板上に高い精度で搭載する装置
- * 6 プラズマ処理装置：マイクロ波や大気圧等を用いて、プラズマを発生させ、ICチップ表面やその他接合面の表面状態を改善するためのクリーニング装置
- * 7 ダビット：救命ポート等を昇降させる装置
- * 8 振動膜式フィルター：フィルター膜の目詰まりを防止する目的で、膜自体を振動させ、フィルター膜の寿命を維持させる装置
- * 9 セラミック膜：フィルターの一種で、セラミックで成形された多種形状の膜

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ペリテック (注) 2、3	群馬県高崎市	30	S I (システムインテグレーター) 事業	100	役員の兼務
株式会社ケーワイエー テクノロジーズ (注) 2	東京都品川区	10	サイエンス事業	100	役員の兼務 管理業務の受託

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 株式会社ペリテックについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に対する割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	572,986千円
経常利益	44,651千円
当期純利益	30,042千円
純資産	344,194千円
総資産	479,704千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス事業	29
マリン・環境機器事業	3
S I 事業	34
サイエンス事業	5
全社(共通)	6
合計	77

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38	42.9	9.7	6,040,392

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス事業	29
マリン・環境機器事業	3
全社(共通)	6
合計	38

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、近隣諸国における地政学的なリスクや先進諸国における政治情勢等の動向には先行きの不透明感があるものの、緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループは、業績の回復に向け、既存商品の販売の強化、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発および販売強化、各セグメントにおける新商品・ビジネスの開拓およびグループ各社の連携による営業体制の強化などに取り組んで参りました。サイエンス事業においては、新製品の開発の遅れが響き、低調な結果となりましたが、その他の事業、特にS I事業においては、引合い、受注共に堅調であり、前連結会計年度に比較して、好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,819,137千円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は34,886千円（前連結会計年度比711.0%増）、経常利益は74,393千円（前連結会計年度比14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44,711千円（前連結会計年度は、76,989千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業におきましては、装置および部品等の受注が堅調であり、売上高は1,874,644千円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益は116,602千円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業におきましては、前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに売上げ、環境機器の受注案件の売上計上は、次年度以降となるものの、売上高は262,957千円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益は19,307千円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。

S I事業

当事業におきましては、受託開発の引き合い、受注が好調であり、売上高は567,253千円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は33,756千円（前連結会計年度比66.7%増）となりました。

サイエンス事業

当事業におきましては、新製品の開発の遅れが大きく影響し、売上高は114,281千円（前連結会計年度比30.5%減）、営業損失は10,591千円（前連結会計年度は、20,585千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、257,784千円（前連結会計年度末比96,118千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、127,246千円の収入（前連結会計年度比80,240千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加（74,347千円の計上）、売上債権の減少88,730千円の方で、法人税等の支払66,402千円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,695千円の支出（前連結会計年度は9,650千円の収入）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入15,390千円が生じた一方で、有形固定資産の取得による支出9,998千円、保険積立金の積立による支出13,189千円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、215,579千円の支出（前連結会計年度は24,289千円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済による短期借入金の減少170,000千円、配当金の支払額44,162千円によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,307,158	+23.5
マリン・環境機器事業	205,068	+39.8
S I 事業	-	-
サイエンス事業	71,888	38.2
合計	1,584,114	+19.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	2,008,142	+18.4	502,762	+36.2
マリン・環境機器事業	474,441	+14.9	573,169	+58.5
S I 事業	739,197	+57.3	267,537	+179.9
サイエンス事業	118,036	29.0	11,454	+48.8
合計	3,339,817	+21.6	1,354,923	+62.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,874,644	+9.5
マリン・環境機器事業	262,957	+18.5
S I 事業	567,253	+0.5
サイエンス事業	114,281	30.5
合計	2,819,137	+5.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
サンケン電気株式会社	-	-	264,933	9.39
豊田通商株式会社	-	-	214,251	7.59

- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた商品・製品を高い技術力に基づいたサービスとともにお客様へ提供することで企業の成長を図り社会に貢献することを経営理念とし、主にエレクトロニクス分野の製造装置の輸入販売、電子材料の輸出入販売、船用機器、環境関連機器の販売、検査・計測分野のシステムインテグレーション及び理化学機器の製造販売・輸出入を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術力を活かした新規商材・ビジネスの開拓・育成、メーカー機能を活かした自社製品の企画・開発・販売による中長期的な収益基盤の安定化と成長を目標としております。その上での具体的な経営指標として、総合的な収益力を示す経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の拡大・収益性の向上と共に、新規商材・ビジネスの開拓およびメーカー機能の強化を進めて参ります。エレクトロニクス事業においては、特に新規商材・ビジネスの開拓および育成ならびに自社企画製品の販売強化を進めて参ります。マリン・環境機器事業においては、既存商材の販売強化および新規商材の開拓を進めて参ります。S I事業においては、受託開発および自社企画製品の販売強化に加え、特にエレクトロニクス事業との連携による営業の強化を進めて参ります。サイエンス事業においては、既存商材・ビジネスの拡大を進めると共に、中古理化学・分析機器販売ビジネスの育成・強化を進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス事業の更なる強化

当社グループは、技術専門商社としての当社の創業以来、パワー半導体製造装置を中心とするエレクトロニクス事業を主力事業としております。世界的に技術革新が進む中、長年の経験・知見を活かし、新たなアプリケーションに対応した装置・材料等の販売を強化してまいります。

新規商材・ビジネスの開拓

当社グループは、主にニッチな分野における有力な商品を国内外にて開拓し、技術サービスとともにお客様に提供してまいりました。当社の強みである商品開拓力と技術サービス力を活用し、お客様のお役に立てる新規商材・ビジネスの開拓を継続してまいります。

自社製品の開発・販売の強化

当社グループの技術サービス力をより進化させる一環として、メーカー機能の強化を進めてまいりました。メーカー機能を担う神奈川事業所においては、半導体製造装置に付加する搬送装置の開発・製造に加え、エレクトロニクス分野における長年の経験・知見を活かした自社オリジナル製品の開発及び販売を進めております。海外商社とのネットワークを活用した輸出も視野に入れ、これらの自社製品の販売強化に努めてまいります。

総合的な営業体制の強化

多岐に渡る商材の担当部署間及び各事業間の連携を強化し、総合的な営業体制の構築と強化に努めてまいります。

サイエンス事業の強化

理化学機器の自社開発、製造及び販売並びに輸入販売に加え、中古理化学・分析機器の販売体制の構築・強化を進め、業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) エレクトロニクス事業への依存について

当社グループは、設立当初からワイヤボンダーを中心としたエレクトロニクス事業の売上高が総売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては66.5%を占めております。新たな商材・ビジネス、自社製品の開発を進めておりますが、当面はエレクトロニクス事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定業界顧客への依存について

エレクトロニクス事業においては、顧客の設備投資動向により特定の業界の顧客に対する売上に依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合メーカーについて

当社グループの主力商品であるワイヤボンダーの国内市場においては、当社グループが輸入販売するもののほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカー等が、当社グループ取扱のワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社グループの競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売代理店契約について

当社グループは、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内の顧客に販売をしております。メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、特に主力商品であるワイヤボンダーの製造元であるKulicke & Soffa社からの仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替の影響について

当社グループは、当連結会計年度の仕入の6割程度が外貨建輸入取引であります。当社グループでは、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社グループがその影響を適切に回避できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 会社組織について

当社グループは、小規模であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約締結年月	契約主体 (事業部門)	相手方の名称	契約名称	契約内容	現行契約期間
平成2年1月	当社 (半導体装置)	Kulicke & Soffa Pte, Ltd. (旧Orthodyne Electronics Corp.) (シンガポール)	販売代理店 契約	日本国内におけるワイヤボンダーの独占販売権	平成2年1月1日から平成4年12月31日まで (以後双方の同意の文書による契約解除まで)
平成9年8月	当社 (電子材料・機器)	Deweyl Tool Company, Inc. (アメリカ)	販売代理店 契約	日本国内におけるワイヤボンダー用のツールの販売権	平成9年8月7日から (以後双方の同意の文書による契約解除まで)
平成12年10月	当社 (電子材料・機器)	Advanced Integrated Technologies, Inc. (アメリカ)	販売代理店 契約	日本国内における電極の独占販売権	平成12年10月1日から平成15年9月30日まで (以後3年単位の自動更新)
平成14年10月	当社 (マリン・環境機器)	New Logic Research, Inc. (アメリカ)	販売代理店 契約	日本国内における振動膜式フィルターの販売権(食品業界向けを除く)	平成15年6月27日から平成16年6月26日まで (以後1年単位の自動更新)
平成16年11月	当社 (マリン・環境機器)	株式会社ニシエフ (日本)	契約書	日本国内における救命艇の独占販売権(造船所指定)	平成16年12月1日から平成19年11月30日まで (以後1年単位の自動更新)
平成17年1月	当社 (マリン・環境機器)	TAMI Industries SA (フランス)	販売代理店 契約	日本国内におけるセラミック膜の独占販売権	平成17年1月17日から平成20年6月16日まで (以後1年単位の自動更新)
平成17年11月	当社 (電子材料・機器)	Diener Electronic GmbH (ドイツ)	販売代理店 契約	日本国内における大気圧プラズマ処理装置独占販売権	平成19年5月16日から平成22年5月15日まで (以後3年単位の自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は1,719,182千円（前連結会計年度末比8.4%減）となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は69.3%（前連結会計年度末比6.6ポイント増）となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は674円76銭となりました。

資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末の流動資産は1,180,353千円（前連結会計年度末比184,024千円の減少）、固定資産は538,828千円（前連結会計年度末比27,126千円の増加）となり、総資産は1,719,182千円（前連結会計年度末比156,898千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による現金及び預金の減少（96,118千円）、売掛金の減少（125,928千円）によるものであります。

負債

当連結会計年度末の流動負債は396,835千円（前連結会計年度末比176,365千円の減少）、固定負債は130,779千円（前連結会計年度末比4,272千円の増加）となりました。これは主に、借入金の返済による短期借入金の減少（170,000千円）によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は1,191,567千円（前連結会計年度末比15,194千円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加19,378千円、その他有価証券評価差額金の増加1,642千円があった一方で、繰延ヘッジ損益の減少5,827千円が生じたことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、業績の回復に向け、既存商品の販売の強化、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発および販売強化、各セグメントにおける新商品・ビジネスの開拓およびグループ各社の連携による営業体制の強化などに取り組んで参りました。サイエンス事業においては、新製品の開発の遅れが響き、低調な結果となりましたが、その他の事業、特にS I事業においては、引合い、受注共に堅調であり、前連結会計年度に比較して、好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,819,137千円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は34,886千円（前連結会計年度比711.0%増）、経常利益は74,393千円（前連結会計年度比14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44,711千円（前連結会計年度は、76,989千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、257,784千円（前連結会計年度末比96,118千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、127,246千円の収入（前連結会計年度比80,240千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加（74,347千円の計上）、売上債権の減少88,730千円の方で、法人税等の支払66,402千円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,695千円の支出（前連結会計年度は9,650千円の収入）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入15,390千円が生じた一方で、有形固定資産の取得による支出9,998千円、保険積立金の積立による支出13,189千円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、215,579千円の支出（前連結会計年度は24,289千円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済による短期借入金の減少170,000千円、配当金の支払額44,162千円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成28年12月1日至平成29年11月30日）において重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具器具 備品	リース資 産	建設仮勘 定	合計	
本社 (東京都品川 区)	エレクトロ ニクス事業 マリン・環 境機器事業	事務所設備	2,573	9,425	5,742	6,338	-	24,081	28
名古屋テクニ カル・サービ スセンター (愛知県刈谷 市)	エレクトロ ニクス事業	事務所設備	0	0	0	1,678	-	1,678	5
神奈川事業所 (神奈川県大 和市)	エレクトロ ニクス事業	事務所設備	2,882	8	1,380	0	-	4,271	5

(注) 1 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

本社	年間賃借料	30,415千円	面積	705.34㎡
名古屋テクニカル・サービスセンター	年間賃借料	2,257千円	面積	119.325㎡
神奈川事業所	年間賃借料	7,026千円	面積	472.50㎡

2 従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース資 産	合計	
株式会社 ペリテック	群馬県高 崎市	S I 事業	事務所 設備	40,475	473	83,495 (1,272.8)	2,932	1,872	129,247	34
株式会社 ケーワイ エーテク ノロジーズ	東京都品 川区	サイエン ス事業	事務所 設備	-	-	- (-)	435	-	435	5

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年12月1日 (注)	2,304,420	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(注) 普通株式1株を200株の割合で分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	11	37	5	7	7,279	7,340	-
所有株式数(単元)	-	8	155	88	115	7	22,775	23,148	1,200
所有株式数の割合(%)	-	0.03	0.67	0.38	0.50	0.03	98.39	100.000	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に5,501単元、「単元未満株式」に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,110	23.75
青島 勉	横浜市神奈川区	202,300	8.73
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	117,100	5.06
金田 晶	東京都国分寺市	70,800	3.06
塩崎 五月	東京都目黒区	45,800	1.98
中村 泰三	横浜市鶴見区	41,300	1.78
平 豊	群馬県高崎市	41,000	1.78
河原 栄	広島県府中市	22,900	0.99
テクノアルファ取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号	19,200	0.83
横倉 弘和	東京都豊島区	18,600	0.80
計	-	1,129,110	48.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,764,700	17,647	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	17,647	-

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁 目27番4号明治安田生命五 反田ビル	550,100	-	550,100	23.75
計	-	550,100	-	550,100	23.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	550,100	-	550,100	-

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、当事業年度および中長期の収益見通しならびに財務状況等を鑑み、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回または中間配当を含めた年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会であり、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり期末配当金25円とすることを決定いたしました。内部留保につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための人材確保、自社開発製品への投資、有力企業との提携等に有効に活用する方針であります。

(注) 当事業年度にかかる剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日	平成30年2月27日
配当金の総額	44,147千円
1株当たりの配当金額	25円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	1,599	2,091	1,646	1,380	1,448
最低(円)	865	1,088	1,200	905	990

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降については、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,190	1,130	1,200	1,278	1,448	1,380
最低(円)	1,072	1,029	1,059	1,110	1,218	1,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		青島 勉	昭和32年5月6日生	昭和55年4月 平成元年12月 平成15年1月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年1月 平成26年1月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社設立と同時に入社 半導体装置グループ グループマネージャー 当社取締役 半導体装置グループ グループマネージャー 当社取締役 営業統括マネージャー 株式会社ペリテック取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ取締役(現任)	(注)2	202,300
取締役	事業統括	金田 晶	昭和33年10月13日生	昭和56年4月 昭和62年10月 平成4年7月 平成15年1月 平成26年1月 平成29年4月	日本工営株式会社入社 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社入社 当社取締役(電子材料・機器グループ グループマネージャー) 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ代表取締役(現任) 当社取締役(事業統括)(現任)	(注)2	70,800
取締役	管理グループ グループマネージャー	塩崎 五月	昭和34年2月23日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成17年2月 平成26年1月	大阪松質エンジニアリング株式会社入社 当社入社 当社取締役(管理グループ グループマネージャー)(現任) 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ取締役(現任)	(注)2	45,800
取締役	エレクトロニクスグループ グループマネージャー	中村 泰三	昭和46年12月24日生	平成7年4月 平成9年10月 平成23年4月 平成29年2月 平成29年4月	日本電気株式会社入社 当社入社 当社執行役員(半導体装置グループ グループマネージャー) 当社取締役(半導体装置グループ グループマネージャー) 当社取締役(エレクトロニクスグループ グループマネージャー)(現任)	(注)2	41,300
取締役	システム開発グループ グループマネージャー	稲垣 映磨	昭和48年9月17日生	平成9年4月 平成13年10月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年2月	東京エレクトロン株式会社入社 当社入社 当社システム開発グループ グループマネージャー 当社執行役員(システム開発グループ グループマネージャー) 当社取締役(システム開発グループ グループマネージャー)(現任)	(注)2	600
取締役		井澤 年宏	昭和53年11月26日生	平成16年7月 平成21年10月 平成24年7月 平成25年12月 平成27年2月 平成28年2月 平成29年2月	株式会社ペリテック入社 株式会社ペリテック技術部長代理 株式会社ペリテック経営企画室長 株式会社ペリテック取締役(営業グループマネージャー) 株式会社ペリテック常務取締役 株式会社ペリテック代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役		青野 芳久	昭和33年9月26日生	昭和56年4月 平成8年1月 平成12年2月 平成16年3月 平成20年10月 平成24年1月 平成24年2月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 クラークソン・アンド・ベイン・ジャパン・リミテッド入社 クレスト・リインシュランス・ブローカーズ株式会社入社 ウイリス・リミテッド入社 ジェイ・ディ共済協同組合入社 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		玉井 純一	昭和20年6月8日生	昭和44年4月 平成20年2月	シチズン時計株式会社入社 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役		岸田 康雄	昭和45年5月14日生	平成11年10月 平成15年4月 平成15年11月 平成16年9月 平成19年8月 平成22年11月 平成23年1月 平成25年10月 平成26年1月 平成28年4月 平成30年2月	中央青山監査法人入所 公認会計士登録 メリルリンチ日本証券株式会社入社 日興コーディアル証券株式会社入社 みずほ証券株式会社入社 岸田公認会計士事務所開業 代表(現任) 税理士登録 事業承継コンサルティング株式会社設立 代表取締役(現任) 島津会計税理士法人 社員税理士(現任) 株式会社アイ・エス・ティ 監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-	
計								360,800

- (注) 1 監査役玉井純一氏及び岸田康雄氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 常勤監査役青野芳久氏及び監査役岸田康雄氏の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役玉井純一氏の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図る観点から営業判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を重要な課題と考えております。今後もさらに企業競争力の強化を図るとともに積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

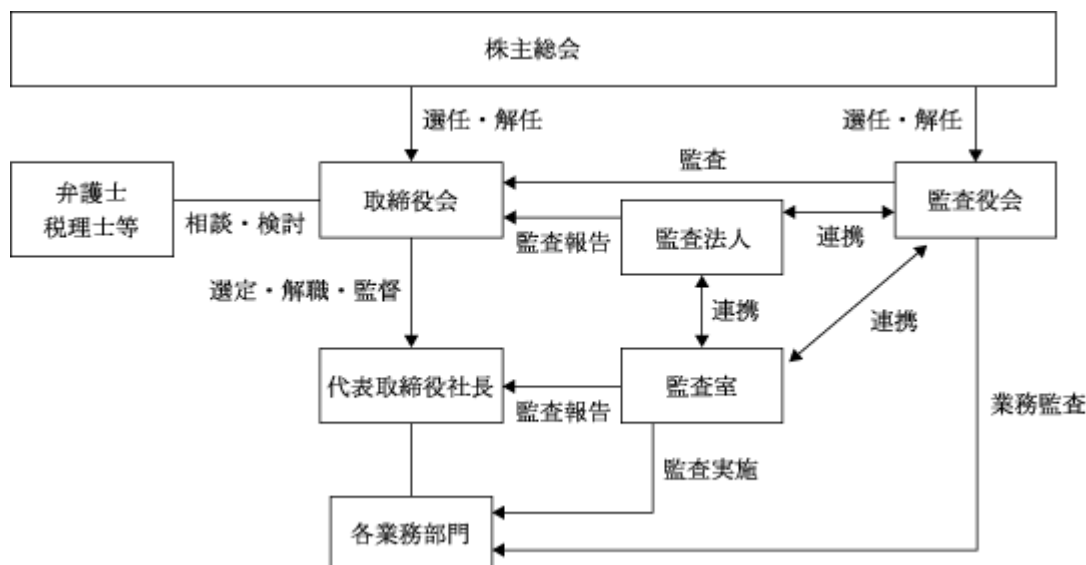
取締役会は、本書提出日現在、取締役6名で構成されており、会社法で定められた内容のほか、経営戦略、事業計画の執行に関する最高の意思決定機関及び業務執行の監督のため、毎月1回の開催を定例化しております。取締役会では、法令定款に定められた事項に限定せず、幅広く決議事項、報告事項を議案とし、実質的に業務執行に関する最高意思決定機関及び監督機関として機能しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、社長のほか各担当取締役と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。また、監査役は、毎月1回監査役会を開催し、監査役監査に関する協議を行っております。

内部監査としては、社長直轄の監査室(1名)を設置しており、年間を通じて内部監査規程により必要な監査を実施しております。監査役とは常時連携を密にして、意見交換を行っております。当社と会計監査人である三優監査法人との間では、監査契約を締結し、同監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該賠償責任が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



□ 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程を含む各種規程を網羅的に整備しており、各役職員が責任と権限をもって適正に業務を遂行しております。また、社長直属の組織として監査室を設置し、内部牽制を強化しております。監査室は、業務監査を中心に毎年定期的に内部監査を実施し、内部統制システムの充実に努めております。また、マネージメント会議を毎月1回開催し、取締役会で付議される以外の経営に関するより細部にわたる審議、報告を行い、主として事業環境の分析、事業計画、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映しております。また、同会議においては、企業統治や法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、危険防止のための社内啓蒙活動等について情報共有を行い、問題点への対策を協議しております。このほか、弁護士と顧問契約を締結し、適宜リスク対応等の助言を受けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理マニュアルを制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社は、当社の業務全般の内部管理体制の適切性、有効性を検証することを目的として、代表取締役社長直属の組織である監査室（1名）を設置し、「内部監査規程」に基づく各事業部門に対する監査を定期的に行っております。監査室は内部監査報告書を作成し、監査の内容及び結果について代表取締役社長に報告しております。問題点が認められた場合は、被監査部門に対し、改善指示書を出し、その改善実施の方法、改善計画等、措置の状況を記載した改善状況報告書を改善指示書の受領から1カ月以内に監査室に提出させることとしております。その後の改善実行状況について調査、確認を行い、その結果を代表取締役社長及び必要に応じて関係役員に報告しております。さらに、監査役や会計監査人と連携することで、内部統制機能が機能するように努めております。

□ 監査役監査

当社は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）2名からなる監査役会を設置しており、取締役会に出席し、意見を述べております。監査役は業務及び財産状況の調査を随時行い、決算期には取締役会に対して監査報告書を提出しております。また、監査室や会計監査人との連携を密にし、取締役の業務遂行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 員数及び会社との関係

当社の社外監査役は2名であります。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている玉井純一氏及び岸田康雄氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

□ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしておりません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役全体（3名）の過半数にあたる2名の社外監査役を選任しております。これにより、取締役会に対する経営の監視機能を強化しております。また、社外監査役2名による監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。社外監査役には、常勤監査役より監査役会において、タイムリーな経営情報の提供を行っております。

社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

社外監査役の玉井純一氏は、総務部門における職務経験が長く、当社事業への助言者、目付役として適任と考えたため社外監査役として選任しております。

社外監査役の岸田康雄氏は、公認会計士及び税理士であり、その培われた知識・経験等を当社の監査にいかしていただけると考えたため社外監査役に選任しております。

八 社外監査役による監督と又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会・マネージメント会議等重要会議に出席し、適宜意見を述べ、当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、実地往査の結果等について、適宜概要説明を行っております。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

当社は、三優監査法人と監査契約を締結しており、期中を通じて会計監査が行われ、監査役は監査方針について意見交換を行い、監査の方法や結果について、適宜監査法人より報告を受けております。

監査役は、監査室との会合を定期的に持ち、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	49	41	-	8	5
監査役 (社外監査役を除く)	5	4	-	1	1
社外役員	2	2	-	-	2

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

三優監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士 杉田 純 三優監査法人

公認会計士 川村啓文 三優監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他5名であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社規模及び業務量等を勘案のうえ、監査法人からの報酬見積書について検討を加え、取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,903	257,784
受取手形	31,095	45,800
電子記録債権	10,584	28,910
売掛金	658,336	532,407
商品	231,291	200,347
仕掛品	21,171	45,622
繰延税金資産	10,233	14,974
その他	48,367	54,840
貸倒引当金	604	333
流動資産合計	1,364,378	1,180,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,787	131,779
減価償却累計額	61,360	66,795
建物及び構築物(純額)	68,427	64,983
機械装置及び運搬具	38,996	40,864
減価償却累計額	30,214	30,956
機械装置及び運搬具(純額)	8,782	9,907
工具、器具及び備品	45,800	48,004
減価償却累計額	31,023	37,514
工具、器具及び備品(純額)	14,776	10,489
土地	83,495	83,495
リース資産	15,169	17,099
減価償却累計額	10,451	7,210
リース資産(純額)	4,718	9,889
有形固定資産合計	180,200	178,765
無形固定資産		
その他	17,379	15,970
無形固定資産合計	17,379	15,970
投資その他の資産		
投資有価証券	240,397	242,300
繰延税金資産	6,532	29,383
その他	67,192	72,409
投資その他の資産合計	314,123	344,092
固定資産合計	511,702	538,828
資産合計	1,876,081	1,719,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,438	218,860
短期借入金	220,000	50,000
リース債務	1,142	2,277
未払法人税等	42,432	19,990
その他	105,186	105,707
流動負債合計	573,200	396,835
固定負債		
リース債務	3,725	8,063
退職給付に係る負債	53,361	45,630
役員退職慰労引当金	62,183	73,203
繰延税金負債	4,169	-
資産除去債務	2,917	3,325
その他	149	556
固定負債合計	126,506	130,779
負債合計	699,707	527,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,606,449	1,625,828
自己株式	657,326	657,326
株主資本合計	1,170,979	1,190,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	2,349
繰延ヘッジ損益	4,686	1,140
その他の包括利益累計額合計	5,394	1,209
純資産合計	1,176,373	1,191,567
負債純資産合計	1,876,081	1,719,182

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	2,662,917	2,819,137
売上原価	1,192,056	1,208,588
売上総利益	734,860	735,548
販売費及び一般管理費	2,730,558	2,700,662
営業利益	4,301	34,886
営業外収益		
受取利息	7,094	6,427
受取配当金	6,597	6,269
保険返戻金	93,655	24,811
その他	2,850	3,886
営業外収益合計	110,198	41,394
営業外費用		
支払利息	1,111	1,248
支払手数料	477	152
投資有価証券売却損	3,524	-
為替差損	22,176	389
その他	80	97
営業外費用合計	27,369	1,888
経常利益	87,130	74,393
特別利益		
固定資産売却益	3,661	-
特別利益合計	3,661	-
特別損失		
固定資産除却損	4,709	4,46
減損損失	5,128,647	-
特別損失合計	129,357	46
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	38,565	74,347
法人税、住民税及び事業税	43,086	40,706
法人税等調整額	4,662	11,070
法人税等合計	38,424	29,636
当期純利益又は当期純損失()	76,989	44,711
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	76,989	44,711

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()	76,989	44,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,174	1,642
繰延ヘッジ損益	5,011	5,827
その他の包括利益合計	4,163	4,184
包括利益	81,152	40,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,152	40,526
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,727,586	657,326	1,292,116
当期変動額					
剰余金の配当			44,147		44,147
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			76,989		76,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	121,137	-	121,137
当期末残高	100,210	121,646	1,606,449	657,326	1,170,979

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,881	324	9,557	1,301,673
当期変動額				
剰余金の配当				44,147
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				76,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,174	5,011	4,163	4,163
当期変動額合計	9,174	5,011	4,163	125,300
当期末残高	707	4,686	5,394	1,176,373

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,606,449	657,326	1,170,979
会計方針の変更による累積的影響額			18,815		18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,210	121,646	1,625,264	657,326	1,189,794
当期変動額					
剰余金の配当			44,147		44,147
親会社株主に帰属する当期純利益			44,711		44,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	563	-	563
当期末残高	100,210	121,646	1,625,828	657,326	1,190,358

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	707	4,686	5,394	1,176,373
会計方針の変更による累積的影響額				18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	707	4,686	5,394	1,195,188
当期変動額				
剰余金の配当				44,147
親会社株主に帰属する当期純利益				44,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,642	5,827	4,184	4,184
当期変動額合計	1,642	5,827	4,184	3,620
当期末残高	2,349	1,140	1,209	1,191,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	38,565	74,347
減価償却費	22,822	41,853
のれん償却額	33,372	-
減損損失	128,647	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	447	270
受取利息及び受取配当金	13,691	12,697
支払利息	1,111	1,248
為替差損益(は益)	19,200	1,533
売上債権の増減額(は増加)	162,347	88,730
たな卸資産の増減額(は増加)	56,942	6,448
仕入債務の増減額(は減少)	31,074	9,935
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,735	11,019
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,533	7,730
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3,524	-
固定資産売却損益(は益)	3,661	-
固定資産除却損	709	46
保険返戻金	93,655	24,811
未払金の増減額(は減少)	444	590
未払消費税等の増減額(は減少)	1,632	3,129
その他	2,128	23,923
小計	40,211	163,190
利息及び配当金の受取額	13,691	12,696
利息の支払額	1,111	1,218
保険返戻金の受取額	79,768	18,982
法人税等の支払額	21,403	66,402
法人税等の還付額	16,272	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,006	127,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	500	9,998
有形固定資産の売却による収入	2,517	4,272
無形固定資産の取得による支出	1,334	2,000
投資有価証券の売却による収入	5,098	282
貸付けによる支出	2,100	2,400
貸付金の回収による収入	597	1,374
保険積立金の積立による支出	21,693	13,189
保険積立金の解約による収入	26,967	15,390
その他	97	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,650	6,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,000	170,000
配当金の支払額	44,142	44,162
リース債務の返済による支出	1,568	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,289	215,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1,090
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,956	96,118
現金及び現金同等物の期首残高	272,946	353,903
現金及び現金同等物の期末残高	353,903	257,784

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社ペリテック

株式会社ケーワイエーテクノロジーズ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

機械装置

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

部品等

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

親会社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 3～8年

工具、器具及び備品 5～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は10年の期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産) 及び利益剰余金がそれぞれ18,815千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は18,815千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額	1,020,000千円	900,000千円
借入実行残高	220,000千円	50,000千円
差引額	800,000千円	850,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上原価	12,788千円	21,825千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
役員報酬	60,964千円	76,984千円
給与手当	224,809千円	213,502千円
賞与	42,097千円	43,921千円
退職給付費用	11,889千円	11,465千円
法定福利費	46,328千円	48,941千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,764千円	11,019千円
家賃	36,939千円	38,245千円
広告宣伝費	16,309千円	14,007千円
旅費交通費	37,079千円	42,526千円
保険料	27,334千円	23,194千円
減価償却費	17,755千円	18,503千円
発送運賃	23,029千円	27,346千円
業務委託費	15,262千円	15,613千円
報酬等	24,870千円	22,436千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
機械装置及び運搬具	3,661千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	355千円	- 千円
機械装置及び運搬具	354千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	46千円
計	709千円	46千円

5. 減損損失の内容は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都品川区	サイエンス事業	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

サイエンス事業において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 128,647千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を基準にグルーピングを実施しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年12月1日	(自	平成28年12月1日
	至	平成28年11月30日)	至	平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		17,092		2,367
組替調整額		3,524		-
税効果調整前		13,567		2,367
税効果額		4,393		724
その他有価証券評価差額金		9,174		1,642
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		7,263		8,428
税効果調整前		7,263		8,428
税効果額		2,252		2,600
繰延ヘッジ損益		5,011		5,827
その他の包括利益合計		4,163		4,184

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,316,000	-	-	2,316,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	550,110	-	-	550,110

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,147	25	平成28年11月30日	平成29年2月27日

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,316,000	-	-	2,316,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	550,110	-	-	550,110

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,147	25	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金	353,903千円	257,784千円
現金及び現金同等物	353,903千円	257,784千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

エレクトロニクス事業における検査装置及び連結子会社における車両(ともに機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業キャッシュ・フローから生じた余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に余資の運用手段として保有する債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、当社及び子会社の賃貸契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、支払期日は1年以内であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約5年9ヵ月であります。固定金利のため、金利の変動のリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、市場リスク管理施策規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日の支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業グループからの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	353,903	353,903	-
(2) 受取手形	31,095	31,095	-
(3) 電子記録債権	10,584	10,584	-
(4) 売掛金	658,336	658,336	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	117,763	117,763	-
資産計	1,171,683	1,171,683	-
(6) 買掛金	204,438	204,438	-
(7) 短期借入金	220,000	220,000	-
(8) 未払法人税等	42,432	42,432	-
負債計	466,871	466,871	-
デリバティブ取引（ 1 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6,778	6,778	-
デリバティブ取引計	6,776	6,776	-

当連結会計年度（平成29年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	257,784	257,784	-
(2) 受取手形	45,800	45,800	-
(3) 電子記録債権	28,910	28,910	-
(4) 売掛金	532,407	532,407	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	119,848	119,848	-
資産計	984,751	984,751	-
(6) 買掛金	(218,860)	(218,860)	-
(7) 短期借入金	(50,000)	(50,000)	-
(8) 未払法人税等	(19,990)	(19,990)	-
負債計	(288,851)	(288,851)	-
デリバティブ取引（ 1 ）			-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,649)	(1,649)	-
デリバティブ取引計	(1,649)	(1,649)	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 電子記録債権並びに(4) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

債権等の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(6) 買掛金及び(7) 短期借入金並びに(8) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
その他有価証券(非上場)	122,633	122,451

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	353,903	-	-	-
受取手形	31,095	-	-	-
電子記録債権	10,584	-	-	-
売掛金	658,336	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	122,380	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	109,872	11,238	-
合計	1,053,919	232,252	11,238	-

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	257,784	-	-	-
受取手形	45,800	-	-	-
電子記録債権	28,910	-	-	-
売掛金	532,407	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	122,020	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	111,476	11,202	-
合計	864,902	233,496	11,202	-

(注4) 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	220,000	-	-	-	-	-
リース債務	1,142	1,166	1,190	1,214	154	-
合計	221,142	1,166	1,190	1,214	154	-

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
リース債務	2,277	2,317	2,358	1,314	1,177	894
合計	52,277	2,317	2,358	1,314	1,177	894

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	101,605	97,782	3,822
	小計	101,605	97,782	3,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券 その他	-	-	-
	(2) その他	16,158	18,962	2,803
	小計	16,158	18,962	2,803
合計		117,763	116,744	1,019

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	103,261	97,782	5,478
	小計	103,261	97,782	5,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券 その他	-	-	-
	(2) その他	16,587	18,680	2,092
	小計	16,587	18,680	2,092
合計		119,848	116,462	3,386

- 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 前連結会計年度（平成28年11月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年11月30日）
 該当事項はありません。

- 5 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券			
その他	4,618	-	3,524
その他	-	-	-
合計	4,618	-	3,524

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
 該当事項はありません。

- 6 保有目的の変更
 前連結会計年度（平成28年11月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年11月30日）
 該当事項はありません。

- 7 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度（平成28年11月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年11月30日）
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 前連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	米ドル	59,940	-	2	2
	買建				
	米ドル	59,940	-	0	0
合計		119,880	-	2	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 前連結会計年度（平成28年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		184,249	-	6,126
	ユーロ		6,809	-	250
	スイスフラン		18,447	-	401
合計			209,506	-	6,778

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		356,710	-	1,659
	ユーロ		25,418	-	10
合計			382,128	-	1,649

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、退職給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。またその一部については特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛け金を設定し、拠出しております。

なお、当社及び子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	51,827	53,361
退職給付費用	15,140	13,834
退職給付の支払額	6,377	13,130
制度への拠出額	7,230	8,435
退職給付に係る負債の期末残高	53,361	45,630

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	77,548	88,922
年金資産	55,078	56,350
	22,470	32,572
非積立型制度の退職給付債務	30,890	13,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,361	45,630
退職給付に係る負債	53,361	45,630
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,361	45,630

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15,140千円 当連結会計年度13,834千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,068千円	2,041千円
未払賞与	3,083千円	3,607千円
未払賞与の社会保険料	1,300千円	1,418千円
商品評価損	4,016千円	6,822千円
未払報酬	1,311千円	1,272千円
役員退職慰労引当金	19,066千円	22,478千円
退職給付に係る負債	17,478千円	14,770千円
資産除去債務	2,311千円	2,583千円
連結子会社の繰越欠損金	5,421千円	7,573千円
為替予約	-千円	508千円
その他	1,682千円	7,808千円
繰延税金資産小計	58,741千円	70,885千円
評価性引当額	32,916千円	15,197千円
繰延税金資産合計	25,824千円	55,688千円
繰延税金負債		
為替予約	2,091千円	-千円
その他有価証券評価差額	312千円	1,036千円
土地建物評価差額	10,220千円	9,605千円
その他	603千円	688千円
繰延税金負債合計	13,228千円	11,330千円
繰延税金資産の純額	12,596千円	44,357千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,233千円	14,974千円
固定資産 - 繰延税金資産	6,532千円	29,383千円
固定負債 - 繰延税金負債	4,169千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を 計上しているため注記を省 略しております。	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.74%
住民税均等割		0.52%
評価性引当額		1.47%
連結子会社との税率差異		1.97%
その他		1.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.86%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の連結子会社2社は、それぞれの取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業グループおよび連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」および「サイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス事業」は、主にパワー半導体製造プロセスの後工程で使用される製造装置を中心としたエレクトロニクス機器および電子材料を販売しております。

「マリン・環境機器事業」は、主に救命艇および救命艇昇降装置などの船用機器ならびに液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を販売しております。

「S I 事業」は、主に検査・計測システムの受託開発および検査・計測に関する自社製品を販売しております。

「サイエンス事業」は、主に理化学機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,712,219	221,838	564,525	164,333	2,662,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	-	29,614	-	29,714
計	1,712,319	221,838	594,139	164,333	2,692,631
セグメント利益又は損失()	110,682	16,257	20,247	20,585	126,601
セグメント資産	843,069	42,627	441,717	73,828	1,401,243
その他の項目					
減価償却費	11,368	2,494	7,487	670	22,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,110	-	1,334	2,250	8,694

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,874,644	262,957	567,253	114,281	2,819,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	5,733	-	5,742
計	1,874,653	262,957	572,986	114,281	2,824,879
セグメント利益又は損失()	116,602	19,307	33,756	10,591	159,073
セグメント資産	658,919	101,971	498,018	65,604	1,324,513
その他の項目					
減価償却費	8,449	1,409	25,655	2,352	37,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,435	-	3,852	2,500	19,788

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,692,631	2,824,879
セグメント間取引消去	29,714	5,742
連結財務諸表の売上高	2,662,917	2,819,137

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,601	159,073
全社費用（注）	122,299	124,187
連結財務諸表の営業利益	4,301	34,886

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,401,243	1,324,513
全社資産（注）	474,837	394,669
連結財務諸表の資産合計	1,876,081	1,719,182

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,022	37,868	800	3,985	22,822	41,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,694	19,788	-	-	8,694	19,788

（注）1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	その他	合計
2,098,890	51,755	501,904	9,728	-	638	2,662,917

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	その他	合計
2,386,958	53,663	352,276	25,364	-	875	2,819,137

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンケン電気株式会社	264,933	エレクトロニクス事業
豊田通商株式会社	214,251	エレクトロニクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	計		
減損損失	-	-	-	128,647	128,647	-	128,647

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	計		
当期償却額	-	-	15,627	17,744	33,372	-	33,372
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	666円16銭	674円76銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	43円59銭	25円31銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社分主に帰属する当期純損失()(千円)	76,989	44,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	76,989	44,711
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,890

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,176,373	1,191,567
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,176,373	1,191,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,765,890	1,765,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	50,000	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,142	2,277	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,725	8,063	-	平成35年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	224,867	60,340	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,317	2,358	1,314	1,177

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	565,044	1,162,834	2,052,661	2,819,137
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額又は税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	33,408	62,431	15,655	74,347
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額() (千円)	27,095	49,142	19,202	44,711
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.34	27.82	10.87	25.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	15.34	12.48	16.95	36.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,248	79,766
受取手形	21,937	44,486
電子記録債権	10,584	28,910
売掛金	545,418	1,386,925
商品	208,805	186,642
仕掛品	7,092	30,678
前渡金	5,147	7,610
前払費用	19,987	22,502
繰延税金資産	6,287	9,318
従業員に対する短期貸付金	1,141	1,631
未収入金	4,272	-
為替予約	6,778	-
その他	2,168	4,453
貸倒引当金	520	230
流動資産合計	1,033,350	802,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,142	5,455
機械及び装置	8,012	9,434
工具、器具及び備品	11,594	7,122
リース資産	2,222	8,017
有形固定資産合計	26,971	30,030
無形固定資産		
ソフトウェア	12,781	9,353
電話加入権	533	533
施設利用権	1,700	1,700
無形固定資産合計	15,015	11,586
投資その他の資産		
投資有価証券	240,397	242,300
関係会社株式	267,646	267,646
従業員に対する長期貸付金	2,385	2,920
長期前払費用	493	456
繰延税金資産	6,532	27,667
差入保証金	25,951	25,544
保険積立金	9,437	12,355
投資その他の資産合計	552,844	578,892
固定資産合計	594,831	620,509
資産合計	1,628,181	1,423,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 152,655	145,718
短期借入金	3 220,000	3 50,000
リース債務	518	1,653
未払金	19,179	20,208
未払費用	21,522	22,731
未払法人税等	37,182	2,074
前受金	5,003	-
預り金	4,431	4,355
その他	16,994	16,871
流動負債合計	477,486	263,612
固定負債		
リース債務	1,749	6,711
退職給付引当金	22,470	22,932
役員退職慰労引当金	61,446	71,214
資産除去債務	2,917	3,325
その他	149	556
固定負債合計	88,733	104,740
負債合計	566,220	368,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金	75,210	75,210
その他資本剰余金	46,436	46,436
資本剰余金合計	121,646	121,646
利益剰余金		
利益準備金	6,250	6,250
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	935,786	932,863
利益剰余金合計	1,492,036	1,489,113
自己株式	657,326	657,326
株主資本合計	1,056,566	1,053,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	707	2,349
繰延ヘッジ損益	4,686	1,140
評価・換算差額等合計	5,394	1,209
純資産合計	1,061,960	1,054,852
負債純資産合計	1,628,181	1,423,206

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1 1,934,157	1 2,137,611
売上原価	1,394,569	1,599,832
売上総利益	539,588	537,779
販売費及び一般管理費	2 534,948	2 526,048
営業利益	4,639	11,731
営業外収益		
受取利息	31	36
有価証券利息	7,052	6,390
受取配当金	6,597	6,269
保険返戻金	80,662	13,557
その他	1 1,635	1 1,505
営業外収益合計	95,978	27,759
営業外費用		
支払利息	1,111	1,249
支払手数料	67	-
投資有価証券売却損	3,524	-
為替差損	22,181	188
その他	80	97
営業外費用合計	26,964	1,534
経常利益	73,653	37,955
特別利益		
固定資産売却益	3 3,661	-
特別利益合計	3,661	-
特別損失		
固定資産除却損	4 355	-
関係会社株式評価損	165,696	-
特別損失合計	166,051	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	88,736	37,955
法人税、住民税及び事業税	37,559	19,022
法人税等調整額	2,262	3,474
法人税等合計	35,297	15,547
当期純利益又は当期純損失()	124,034	22,408

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		27,452	23.6	21,750	25.0
労務費	1	35,390	30.4	32,242	37.0
経費	2	53,441	46.0	33,128	38.0
当期総製造費用		116,283	100.0	87,121	100.0
仕掛品期首たな卸高		10,681		7,092	
合計		126,965		94,214	
他勘定振替高		207		-	
仕掛品期末たな卸高		7,092		30,678	
製品売上原価		119,665		63,535	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	29,293	26,220
法定福利費	4,242	3,987

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃	7,350	7,075
減価償却費	862	552
旅費交通費	3,393	2,250
外注加工費	35,024	15,593

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、期中で一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		254,978		208,805	
当期商品仕入高		1,234,563		1,517,959	
合計		1,489,541		1,726,765	
他勘定振替高		5,831		3,825	
商品期末たな卸高		219,824		206,264	
商品評価損		11,019		19,621	
商品売上原価		1,274,904		1,536,296	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,103,968	1,660,218
当期変動額								
剰余金の配当							44,147	44,147
当期純損失（ ）							124,034	124,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	168,181	168,181
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	935,786	1,492,036

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	657,326	1,224,748	9,881	324	9,557	1,234,305
当期変動額						
剰余金の配当		44,147				44,147
当期純損失（ ）		124,034				124,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,174	5,011	4,163	4,163
当期変動額合計	-	168,181	9,174	5,011	4,163	172,344
当期末残高	657,326	1,056,566	707	4,686	5,394	1,061,960

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	935,786	1,492,036
会計方針の変更による累積的影響額							18,815	18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	954,602	1,510,852
当期変動額								
剰余金の配当							44,147	44,147
当期純利益							22,408	22,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	21,738	21,738
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	932,863	1,489,113

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	657,326	1,056,566	707	4,686	5,394	1,061,960
会計方針の変更による累積的影響額		18,815				18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	657,326	1,075,382	707	4,686	5,394	1,080,776
当期変動額						
剰余金の配当		44,147				44,147
当期純利益		22,408				22,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,642	5,827	4,184	4,184
当期変動額合計	-	21,738	1,642	5,827	4,184	25,923
当期末残高	657,326	1,053,643	2,349	1,140	1,209	1,054,852

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

機械装置

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

部品等

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～39年

機械及び装置 5年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

(3) ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前事業年度末の繰延税金資産の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産) 及び利益剰余金がそれぞれ18,815千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は18,815千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で、関係会社に対する金銭債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債務	391千円	-千円
短期金銭債権	-千円	9千円

2 当社は、子会社との間に限度貸付契約を締結しております。当事業年度末における貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
貸出コミットメントの総額	100,000千円	150,000千円
貸出実行残高	-千円	-千円
差引額	100,000千円	150,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。また、当社は、子会社との間に限度貸付契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,020,000千円	950,000千円
借入実行残高	220,000千円	50,000千円
差引額	800,000千円	900,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業取引による取引高	29,714千円	5,742千円
営業取引以外の取引高	1,060千円	1,200千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
役員報酬	39,448千円	47,644千円
給与手当	174,045千円	156,039千円
賞与	33,152千円	34,847千円
退職給付費用	8,496千円	9,998千円
法定福利費	34,708千円	35,208千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,777千円	9,767千円
家賃	32,317千円	32,804千円
広告宣伝費	12,402千円	10,995千円
旅費交通費	35,722千円	28,443千円
保険料	21,600千円	16,896千円
減価償却費	10,453千円	13,292千円
発送運賃	21,542千円	25,939千円
業務委託費	7,455千円	9,815千円
報酬等	19,141千円	18,256千円
おおよその割合		
販売費	7.2%	7.7%
一般管理費	92.8%	92.3%

3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
機械及び装置	3,661千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
工具、器具及び備品	355千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
子会社株式	267,646	267,646
計	267,646	267,646

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,634千円	494千円
未払賞与の社会保険料	872千円	915千円
商品評価損	3,400千円	6,055千円
未払報酬	1,311千円	1,272千円
役員退職慰労引当金	18,815千円	21,805千円
退職給付引当金	6,880千円	7,021千円
資産除去債務	2,311千円	2,583千円
関係会社株式評価損	50,724千円	50,736千円
為替予約	-千円	508千円
その他	1,625千円	1,533千円
繰延税金資産小計	88,575千円	92,929千円
評価性引当額	72,747千円	54,217千円
繰延税金資産合計	15,827千円	38,711千円
繰延税金負債		
為替予約	2,091千円	-千円
その他有価証券評価差額	312千円	1,036千円
その他	603千円	688千円
繰延税金負債合計	3,007千円	1,725千円
繰延税金資産の純額	12,820千円	36,986千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,287千円	9,318千円
固定資産 - 繰延税金資産	6,532千円	27,667千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.33%
住民税均等割等		0.71%
評価性引当額		0.75%
その他		1.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.96%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,142	1,119	-	806	5,455	9,079
	機械及び装置	8,012	5,078	0	3,656	9,434	25,781
	工具、器具及び備品	11,594	347	0	4,818	7,122	32,074
	リース資産	2,222	6,890	-	1,095	8,017	1,594
	計	26,971	13,435	0	10,377	30,030	68,530
無形固定資産	ソフトウェア	12,781	-	-	3,428	9,353	11,149
	電話加入権	533	-	-	-	533	-
	施設利用権	1,700	-	-	-	1,700	-
	計	15,015	-	-	3,428	11,586	11,149

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	520	230	520	230
退職給付引当金	22,470	3,298	2,836	22,932
役員退職慰労引当金	61,446	9,768	-	71,214

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注)2 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.technoalpha.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主に 対し、一律1,000円相当のQ U Oカードを贈呈いたします。

(注)1 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）平成29年2月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年2月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）平成29年4月7日関東財務局長に提出

第28期第2四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月7日関東財務局長に提出

第28期第3四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成29年2月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月26日

テクノアルファ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノアルファ株式会社の平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テクノアルファ株式会社が平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月26日

テクノアルファ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。